

WFP 国連世界食糧計画

—災害への緊急準備対応—



増加する自然災害と被災者



2004.12 スマトラ沖地震 インドネシアの津波被害 ©WFP/Jordan Day

2004年、世界の平均地上気温の年平均差が観測史上4番目に高く、日本は史上2番目に高い値^[1]となり、地球の気候変動の影響が懸念されています。世界各地で大雨や高温、台風被害があり、日本でも、台風上陸が統計開始以降最多の10件を記録^[2]、地震も多発し、被災地の復興の努力がなされているところです。

自然災害数は、つねに増加傾向にあり、1990年代の後半からは一機に増えています^[3]。2002年、6億800万人が被災しましたが、これは1992年から2001年の年平均被災者数の3倍にあたります^[4]。ときに人災をも伴う甚大な被害をもたらす自然災害の多発により、近年、その対応のありかたが注目されるようになりました。

多数の被災者が発生する要因は、その災害規模とともに、被災国の貧困や開発問題にも密接に関係しています。特に発展途上国ではこうした問題に当事国のみで取り組むことは難しく、国際社会は、こうした災害への緊急対応、防災に関するシステム作りが問われています。

^[1] 気象庁 報道発表資料 平成16(2004)年の世界と日本の年平均地上気温の年平均差(速報)平成16年12月16日1頁参照 http://www.jma.go.jp/JMA_HP/jma/press/0412/16a/chijoukion.pdf 22.12.2004

^[2] 気象庁 報道発表資料 平成16年の日本の天候(速報)平成16年12月20日1頁参照 http://www.jma.go.jp/JMA_HP/jma/press/0412/20a/tenko2004.pdf 22.12.2004

^[3] パトリック・ウェブ「援助としての食糧-21世紀の警告・需要・課題について」国連世界食糧計画特別論文 No.14 5-8ページ参照。See, EM-DAT OFDA/CRED International Disaster Database; <http://www.emdat.net/disasters/sumdata/natural/evyvr3.htm>, 21.12.2004

^[4] See, IFRC, World Disaster Report, 2003, p.179

WFPの緊急援助対応

このように自然災害が増加する中、WFPは、貧しく食糧の確保のままならない途上国の被災者に対して食糧援助を行っています。2003年にWFPの食糧援助を受けた1億人余りのうち、およそ3分の1にあたる3,000万人から3,500万人は自然災害で被災した人々です。WFPは災害の影響を和らげ、救援物資を届ける上で中心的な役割を担う国際機関です。2004年12月26日に起きたスマトラ沖大地震と津波の被災者への救援活動でも、WFPは食糧配布と援助物資の輸送の面でリードをとっています。

WFPは、適切な量の食糧を、適切な対象者に、適切な場所、適切な期間、適切な価格で届けることを目指しています。陸、空、海の輸送手段を使って、世界中で食糧援助を必要とする人々に物資を届けるため、WFPのロジスティックスの輸送ルートは世界中に広く行き渡っており、専門家がそのルートの保安全管理を行っています。2003年だけで、600万トンの食糧をWFPの輸送手段で送り届けました。

水上 - WFPの輸送体制の主力

常時40隻の船が輸送に当たっており、年間200万トンのWFPの食糧物資が海上輸送されています。

陸上 - 食糧援助の最も柔軟性に富んだ輸送手段

航空 - 食糧の迅速な輸送

突然の緊急事態に、陸上輸送が危険な状態であったり、道路が冠水した場合、WFPは食糧を迅速に届けるため、空輸に切り替えます。



スーダンでの食糧の空中投下©WFP/Alexander Joe

さらに、WFPは、家庭・コミュニティ・国レベルで災害を防止・軽減する能力を増強するため、緊急援助活動への対応能力を高める努力や災害の早期警戒システムの強化に力を入れています。

また、災害のリスクと脆弱性を考える上で、貧困・飢餓・自然災害・HIV/エイズをはじめとする疫病の関連性を考えることが不可欠です。エイズは家庭とコミュニティの災害時の対応力を著しく低下させます。例えば、南部アフリカでの災害リスク軽減の戦略には、干ばつ・貧困・HIV/エイズの関連性を取り上げる必要があります。



WFP援助を受けるカンボジアのHIV患者 ©WFP/Kaoru Nemoto

緊急準備対応

WFPは、緊急援助活動の実効性および対応能力を高め、緊急事態に対応するためのガイドライン、ツールやシステムの開発、技術支援、情報共有システム構築、他の国連機関およびパートナー機関との活動の調整などを強化しています。

・ガイドライン作成

WFPでは、高水準の緊急準備対応を確保するために、『緊急フィールドオペレーションポケットブック』、『不測事態対応計画ガイドライン』などにおいて新たな基準設定を行い、WFPの緊急準備対応の質を管理しています。

・能力強化

WFPでは、WFP国別事務所、地域事務所および本部が連携して緊急準備対応能力強化のためのトレーニングや技術指導、ネットワーク作りなどを行っています。また、他の機関<IASC(機関間常設委員会)、OCHA(国連人道問題調整局)、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)、UNICEF(国連児童基金)、WHO(世界保健機関)、UNDP(国連開発計画)、ICRC(赤十字国際委員会)、IFRC(国際赤十字・赤新月社連盟)、FAO(国連食糧農業機関)、IOM(国際移住機関)>との共同作業を強化し、新たなパートナーシップの開拓も行っています。



2003.12. イラン地震の支援部隊©WFP/Dara Darbandi



WFP Contingency Planning Guidelines

早期警戒

緊急事態では、短期間に膨大な食料需要が発生し、多くの場合、援助活動は困難を極めます。緊急事態になる前に、災害を予知し事前に適切な措置を講じることは、人の命を守るのみならず、緊急事態のための資金を、生活向上、能力強化に用いることができ、効率的な援助が期待できます。その意味でも、早期警戒システムは注目されています。

・WFP早期警戒システム

WFPは、組織内での早期警戒システム強化のため、緊急準備ウェブ(EPWeb)によって潜在的または悪化する危機の情報を恒常的に職員に提供しています。また、歴史的傾向、国内避難民および難民の動きなどに関連する情報管理をおこない、WFPや国家が行う食糧援助についての情報なども含む災害に関連した人道データベースも作成しています。

また、組織外の人々も容易に世界の災害情報にアクセスできるよう、WFPホームページに早期警戒ページを立ち上げ、地震、津波、干ばつ、害虫の大量発生、洪水、寒冷、台風、エルニーニョなどの情報を発信しています。

WFP Early Warning: <http://www.wfp.org/index.asp?section=2>



2004.10. ハイチ洪水被災者 ©WFP/Anne Poulsen

・HEWSweb

国連全体で災害情報を包括的に扱うため、各機関の情報を網羅的にあつめた人道的早期警戒ウェブサイト(HEWSweb)が2004年12月スタートしました。これは、他のパートナー機関との協力のもと、WFPが開発したもので、早期警戒分野のさらなる発展に寄与しています。災害リスクの特定・評価・監視および早期警戒を目的とする本サイトの運営には、WFPのほか以下の機関が参画しています。

UNICEF/UNHCR/UNDP/OCHA/WHO/FAO/IFRC/ICRC/ISDR(国連国際防災戦略)/様々なNGO

国連機関や人道援助機関が増大する自然災害に効果的に対応するためにも、早期警戒情報がますます重要になってきています。WFPが開発したHEWSwebの立ち上げにより、世界中の自然災害における早期警戒情報について、全体像を把握することができるようになりました。

HEWSweb : <http://www.hewsweb.org>



2004.12. WFP Natural Hazards Map

報道機関からのお問合せ: WFP国連世界食糧計画日本事務所 広報官 根本かおる

携帯電話: 090-9844-9990 電話: (045)221-2510 内線5364 Fax: (045) 221-2511

一般の方からのお問合せ: 国連WFP協会 電話: (045) 221-2515 Fax: (045) 221-2511

ホームページ: WFP本部: <http://www.wfp.org> WFP日本事務所: <http://www.wfp.or.jp> 国連WFP協会: <http://www.jawfp.org>